

平成 17年 3月期

決算短信(連結)

平成17年 5月11日

上場会社名
コード番号株式会社 クラレ
3405上場取引所
本社所在都道府県東・大
大阪府

(URL http://www.kuraray.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 IR・広報室長

氏名 和久井 康明

氏名 前田 公平

TEL (03) 6701-1070

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	354,874	6.8	33,186	18.3	30,854	25.6
16年 3月期	332,149	3.0	28,045	11.4	24,567	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	18,465	21.6	50.13	50.12	6.0	7.1	8.7
16年 3月期	15,181	88.6	40.81	-	5.2	5.8	7.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 30百万円 16年 3月期 159百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 367,159,797株 16年 3月期 370,629,104株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	454,940	312,929	68.8	852.26
16年 3月期	413,227	300,306	72.7	817.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 367,107,905株 16年 3月期 367,246,269株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	39,614	44,696	13,220	16,743
16年 3月期	30,768	4,273	33,128	7,015

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 6社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	18,000	16,000	9,000
通期	385,000	40,000	36,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連11~12ページを参照してください。

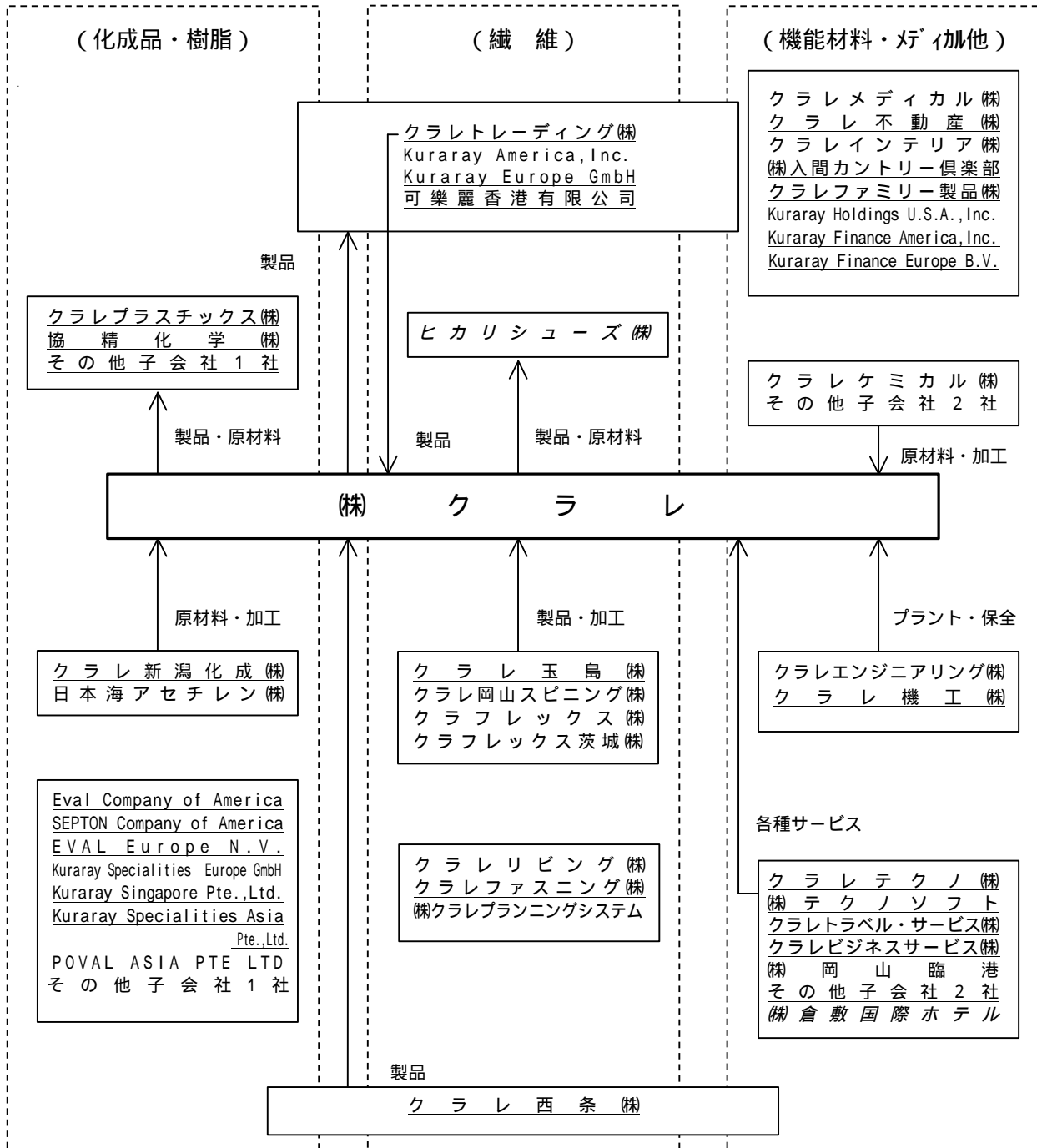
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は37社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂** : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマー「セプトン」を製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラール樹脂・フィルムを製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレファスニング(株)(平成16年10月1日付マジックテープ(株)より社名変更)は面ファスナーの製造・販売を行っている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。クラレリビング(株)は不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)は、当社から人工皮革の供給を受け、加工・販売を行なっている。
- 機能材料・メディカル他** : 当社はオプスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行っている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)(平成16年10月1日付クラレ鶴ヶ島エステート(株)より社名変更)は不動産管理事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)人間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。(株)岡山臨港は、倉庫業および物流・加工業務を行っており、一部を当社から受託している。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(37社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

クラレグループは、平成 13 年度より 5 ヵ年の中期経営計画「G-21」を実行中です。この計画は、企業発展の条件として 国際競争力の保持 地球環境への配慮（環境への保全的対応のみならず、環境負荷の低い生産システム採用・製品提供・資材調達） 電子情報技術の活用と、同技術の発達に伴う新たな成長市場への取組み グループ間の価値観・戦略の共有化によるシナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 が必要であるとの認識から、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、“国際競争力を有する事業の拡大”“地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大”“世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大”の 3 点を基本方針に掲げています。

クラレグループは「G-21」の達成を通じて、企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 を実現していく所存です。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

クラレグループは「G-21」において、経営指標として ROA（総資産営業利益率）とキャッシュ・フローを重視しており、また、中期業績目標として最終年度の売上高 4000 億円、営業利益 400 億円、ROA8%以上を設定しています。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、クラレグループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポパール系事業（ポパール・「エパール」・ピニロン・「クラロン K-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、 電子情報領域（液晶ディスプレイ用ポパールフィルム、アクリル系光学材料、オプトスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリア材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、工業膜他） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の 4 分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、 各事業・グループ企業の自立と、 価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、より業績を反映させた処遇制度を構築し、 BPR（業務プロセスの革新）推進と情報技術活用を行っていきます。

会社が対処すべき課題

「G-21」の最終年度となる今年度は、基幹事業及び戦略領域へ集中的に行っている投資効果の発現、新製品の利益貢献、原燃料高騰長期化に対応した適正な製品価格値上げ、販売費及び一般管理費の効率化、生産革新によるコストダウン、在庫の削減等を進め、中期業績目標の達成を目指します。

現在、クラレグループでは事業運営のスピード向上を図るために「カンパニー制」を導入していますが、さらにカンパニーを跨るより広範かつ長期的視野に立った戦略的運営を推進

していきます。また、研究開発と M&A の機能を統合して新事業創出を加速し、起業力を強化していくことも課題です。コーポレート機能としては、環境問題を含む CSR（企業の社会的責任）への取組みの他、内部統制・リスクマネジメント体制を整備し業務プロセス改革を推進します。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は 25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また、内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的 M & A、自己株式取得等に活用します。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき 6 円 50 銭とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計いたしますと、1株につき 2 円増配の 12 円となります。

コーポレート・ガバナンスの状況

< 基本的な考え方 >

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の基本的で重要な責務です。

このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営者の報酬、後継者の決定、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を以下の通り整備しています。

< 施策の実施状況 >

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社を採用しております。監査役会の強化をはじめ以下の施策を通じて、経営の効率性と監督・監視の実効性を高める運営を目指しています。

会社の機関

・ 取締役会と執行役員制度

当社は機動的な経営の意思決定を図るため取締役の定員を定款で 10 名以内と定めており、現在 10 名が就任しています。社外取締役は選任されていません。

経営の意思決定・監督と業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。取締役の中から代表取締役（会長、社長）を選任し、その他の取締役の内 3 名が執行役員を兼務しています。

執行役員は事業部門、カンパニーおよび主要管理組織の長の業務を所管し、執行責任と利益責任を負います。取締役と執行役員の任期はいずれも 1 年です。

・ 監査役会と業務監査体制

当社の監査役会は5名で構成しており、この内3名は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

監査役会の機能充実のため監査役付（3名）の組織を設けています。また、グループ企業の監査役で構成するグループ監査役会や内部監査の専門組織である業務監査室（8名）と監査役会の恒常的な情報交換の機会を設けています。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給金額	摘要
	名	百万円	
取締役	12	287	取締役の月額報酬限度額は30百万円としています。 監査役の月額報酬限度額は8百万円としています。 (平成15年6月定時株主総会決議)
監査役	5	70	
計	17	358	

注1．上記のほか使用人兼務役員（取締役）に対する使用人給与を29百万円支給しています。

注2．上記には、前期利益処分による取締役賞与56百万円は含まれておりません。

注3．上記には、当期中の退任取締役2名を含みます。

注4．上記のほか当期中に退任した取締役2名に対し退職慰労金66百万円を支給しています。

経営諮問会議の設置

当社は社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する経営諮問会議を設置しています。

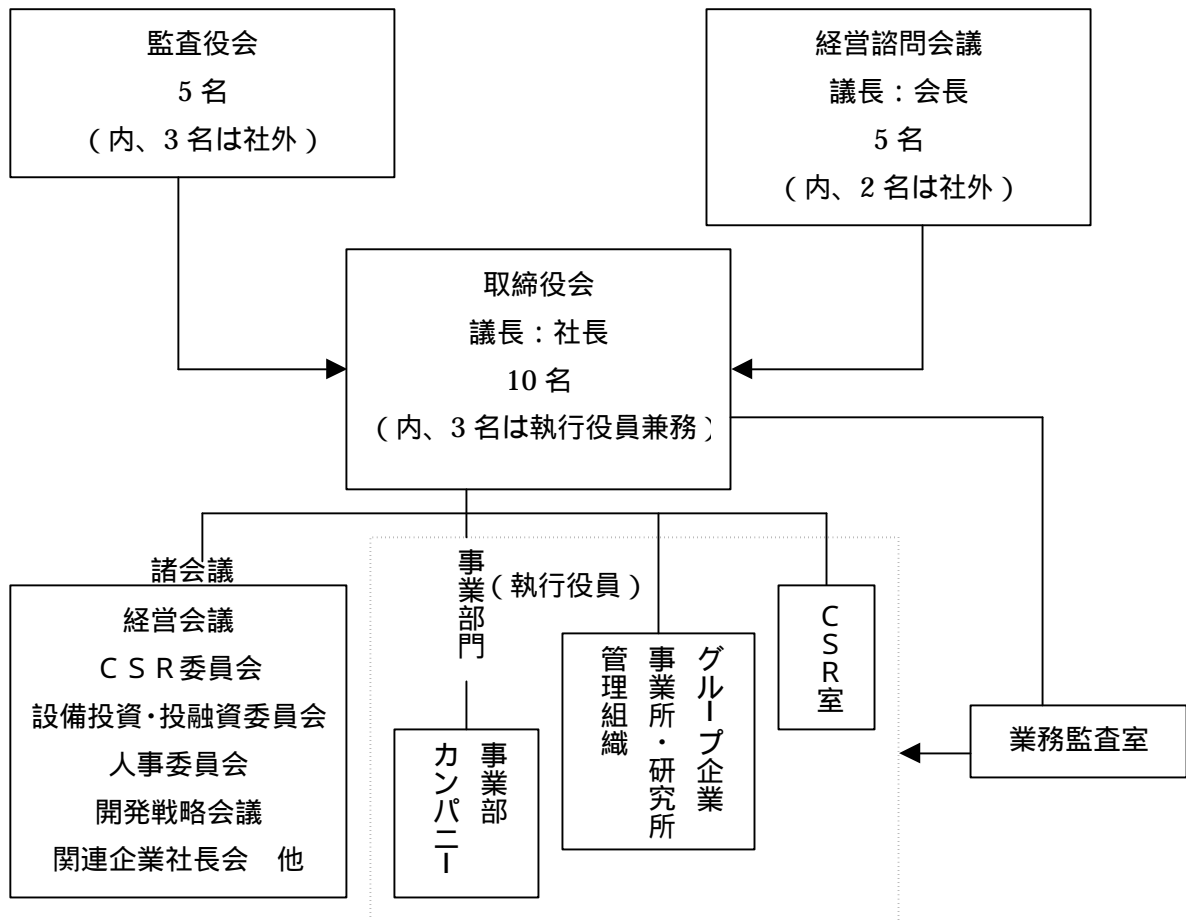
経営諮問会議の常任メンバーは5名とし、2名の社外の有識者と会長、相談役、監査役で構成しており、定期的に重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬等に関する助言を行います。

内部統制・リスクマネジメント体制の整備

当社は職制規定に定める業務分掌と決裁権限基準をはじめとする業務運営規定とグループの中期・年度計画を通じて経営方針を徹底する組織運営のほか、重要な経営方針、経営戦略、経営リスク等を審議する諸会議を設置し、透明で効率的な経営を目指しています。

CSR委員会には「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」等を設置し、クラレグループの統合的なコンプライアンスとリスクマネジメントに取り組んでいます。

社内組織から独立して内部監査を担当する業務監査室は監査役、監査法人とも連携して、クラレグループの決算情報の信頼性確保はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の実施を指導しています。



会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 伊藤 一博、高濱 滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名

監査報酬の内容

区分	報酬の金額（うち連結子会社）
	百万円
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	37 (3)
上記以外の報酬の金額	22 (-)
計	59 (3)

注1．監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬以外の報酬は、主としてCSRレポート作成における助言・指導業務に対するものです。

(2) 社外監査役の利害関係

会社と社外監査役との間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

最近1年間で経営諮問会議を2回、CSR委員会を4回開催しました。

平成17年4月にはコーポレート機能の強化と全社的な管理体制の見直しを企図して、法務、環境安全、リスク管理の機能を統合したCSR室と業務プロセス改革のための業務改革推進チームを設置しました。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期の国内経済は、中国等外需の増加に伴う輸出の好調や設備投資の増加により景気は順調に拡大し、世界経済も中国の旺盛な需要や堅調な米国景気が牽引し好調に推移しました。一方、原油の暴騰に起因する原燃料価格高騰が企業収益に大きく影響するとともに、IT関連製品の在庫調整や中国、米国での景気減速懸念が現れるなど、景気の先行きには不透明感が広がりました。

こうした中でクラレグループは、基幹事業を中心とした設備投資の拡大やM&Aを進めるとともに、独自製品の販売拡大、新製品の開発と市場投入、原燃料価格の製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化に努めました。

これらの結果、クラレグループの平成16年度の連結決算は、売上高は前期比22,724百万円(6.8%)増の354,874百万円、営業利益は5,141百万円(18.3%)増の33,186百万円、経常利益は6,286百万円(25.6%)増の30,854百万円、当期純利益は3,283百万円(21.6%)増の18,465百万円となりました。

1. 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

< 化成品・樹脂事業 >

化成品・樹脂事業の売上高は前期比11,343百万円(7.3%)増の167,264百万円、営業利益は3,216百万円(12.8%)増の28,420百万円と増収増益になりました。

ポパールは、樹脂が欧州やアジア市場で紙用途、安定剤用途等の売上を伸ばし、光学用フィルムは液晶ディスプレイの需要増加と薄型TV画面の大型化により売上が拡大、全体として増収増益となりました。また、ドイツで進めていたポパール樹脂の増設(20,000ト/年)を完了し、川下展開として、HTTropplast(トロプラスト)社のPVB(ポリビニルブチラル)フィルム事業(生産能力26,000ト/年)を買収しました。さらに、液晶ディスプレイ用途の旺盛な需要拡大に対応するため光学フィルム増設(3,000万m²/年)を進めています。

EVOH樹脂「エパール」は、日本、欧州でガソリンタンク用途が、米国では食品包装用途が堅調に推移しましたが、増設に伴う償却費増や原燃料価格高騰の影響により、増収ながら減益となりました。一方、ベルギーで進めていた増設(12,000ト/年)が完了し、米国での増設(24,000ト/年)にも着手しました。また、「エパール」の応用から開発した、柔軟性に優れた新規ガスバリア材「エパールSP」を上市しました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は原燃料価格高騰の影響を受けたものの、加硫ゴムや軟質塩ビ代替等の需要は好調に推移しており、特に米国、欧州の売上が拡大しました。現在、さらなる需要拡大に対応するため増設(4,000ト/年)を進めています。ファインケミカル分野は香粧品や農薬中間体が好調に推移しました。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響を受け、増収ながら減益となりました。

メタクリル樹脂は、原燃料価格の製品価格への転嫁を進めるとともに、前期に行った成形材料の増設（20,000 トン/年）が、導光体等の光学用途や一般用途の拡販に結びつき、増収増益となりました。また、押出板の増設（5,000 トン/年）が完了し、さらに中国でもキャスト板生産設備（3,000 トン/年）の建設を進めました。

< 繊維事業 >

繊維事業の売上高は前期比 3,825 百万円（3.6%）増の 109,828 百万円、営業利益は 2,589 百万円（48.6%）増の 7,920 百万円と増収増益になりました。

ビニロンは、原燃料高騰の影響を受けたものの、アスベスト代替の FRC（セメント補強材）用途やゴム資材、紙・不織布用途等特長的な分野が好調に推移し、増収、利益横ばいとなりました。

人工皮革「クラリーノ」は、欧米向けのスポーツシューズ用途、国内の靴、手袋用途等軽工品の好調により増収増益となりました。また、旺盛な中国での需要に対応するため中国現地資本との合弁による生産設備（400 万㎡/年）の建設を進めています。

不織布は、コストダウンに加えて製品価格低下に歯止めがかかり減収ながら増益、面ファスナーは、新規開発品の展開等により増収増益となりました。

ポリエステルは、長繊維「クラベラ」は体質改善が進みクラレレーディングの衣料・生活資材等のクラベラ関連事業と合わせて黒字化しましたが、短繊維は原燃料高騰の影響を受けて収益改善が足踏みしました。

< 機能材料・メディカル他の事業 >

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比 7,556 百万円（10.8%）増の 77,781 百万円、営業利益は 668 百万円（8.4%）減の 7,332 百万円と増収ながら減益になりました。

オプト事業は、リアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンで従来の CRT タイプ向けに加え MD タイプ向けを市場投入しましたが、価格低下と新規製造設備の低収率のため、増収ながら減益となりました。

メディカル事業は、医療器材は薬価改定の影響や競合激化が続いたこと、歯科材料は需要は堅調なものの流通在庫の調整を進めたことにより、減収減益となりました。

機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」の電子材料用途が順調に拡大し、エンジンルーム内部品等自動車分野でも市場展開を進めました。活性炭事業では窒素発生装置が売上を伸ばし、また、エンジニアリングその他の関連事業も堅調に推移しました。

なお、全社共通費等は 3 百万円減の 10,486 百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

< 日本 >

光学用ポバールフィルム、「エバール」、「セプトン」、メタクリル樹脂、「クラリーノ」、ビニロン、「ジェネスタ」等の売上拡大や輸出の増加、原燃料価格の製品価格への転嫁等により、売上高は 269,534 百万円、営業利益は 37,723 百万円と増収増益となりました。

< 北米 >

「セプトン」の生産設備がフル稼働になった他、「エバール」の需要も食品包装用途が堅調であり、売上高は 27,585 百万円と増収となりましたが、原燃料価格高騰と為替円高の影響を受け、営業利益は 3,483 百万円と減益となりました。

< 欧州 >

ポバール、「エバール」とも、ユーロ高の下での競合激化や原燃料高騰の影響を受けたものの売上を伸ばし、売上高は 42,187 百万円、営業利益は 2,566 百万円と増収増益となりました。

< アジア >

ポバールは製品値上げが進み、販売数量も拡大しました。売上高は 15,566 百万円と増収となり、営業損失は 119 百万円に縮小しました。

なお、全社共通費等は 421 百万円減の 10,466 百万円となりました。

財政状態

総資産は、前期末に比べ 41,713 百万円増加して 454,940 百万円となりました。これは設備投資と事業買収により固定資産が 30,824 百万円増加したことなどによります。

負債は事業買収の一部に充当するため第 3 回無担保社債 100 億円を発行したことなどにより、前期末に比べ 26,903 百万円増加し 139,757 百万円となりました。

株主資本は利益剰余金が 11,802 百万円増加したことなどにより、前期末に比べ 12,623 百万円増加し 312,929 百万円となりました。また、株主資本比率は総資産の増加により 3.9 ポイント下落し、68.8%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,614	30,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,696	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,220	33,128
換算差額	454	252
現金及び現金同等物の増減額	8,593	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	13,900

新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,134	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,743	7,015

なお、クラレグループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
株主資本比率	59.6%	67.3%	72.7%	68.8%
時価ベースの株主資本比率	66.7%	60.6%	79.5%	77.2%
債務償還年数	4.3 年	1.0 年	0.4 年	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	22.8	36.7	132.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

次期の見通し

次期の経営環境は、原燃料価格高騰の影響長期化、米国、中国での景気減速懸念、国内景気の調整長期化懸念等、楽観できない状況が続くものと予想されます。こうした認識の下、クラレグループは中期経営計画「G-21」の最終目標に向かい、これまで実行してきた「企業体質の強化」と「基幹事業の成長戦略」の拡大・結実に加え、「外部環境の変化に即応した収益拡大」を遂行します。

化成品・樹脂事業では、これまで実施してきた設備投資及び M&A 効果を結実し、収益拡大を目指します。

ポパールは、光学用ポパールフィルムの液晶ディスプレイ用途での拡大とポパール樹脂は差別化製品の拡販を行い、また、PVB事業の市場拡大を図ります。「エパール」は、既存用途での拡大に加え「エパールSP」の市場展開加速と次世代ガスバリアー材料の開発を進めます。熱可塑性エラストマーは、グローバルでの成長を一層加速させ、メタクリル樹脂は光学用途での拡大を目指します。

繊維事業では、独自製品の拡大と構造改善の推進により収益拡大を目指します。

ビニロンはFRC用途での新市場開拓と差別化製品の一層の拡大に注力します。「クラリーノ」は中国合弁生産会社の立上げとインテリア用途等の拡大を図ります。ポリエステルはさらなる構造改善を進め、収益の確保に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、差別化製品の拡販により収益拡大を目指します。また、開発品の絞込みを行います。オプト事業はMDタイプのプロセス改善による収率

向上を図ります。メディカル事業は歯科材料の欧米市場での拡販を進めます。「ジェネスタ」は量産体制の基盤を確立し、活性炭は高機能製品での拡大を図ります。

次期の業績予想は売上高 3,850 億円、営業利益 400 億円、経常利益 360 億円、当期純利益 210 億円としています。

なお、次期の業績について、平均為替は米ドル 105 円、ユーロ 135 円、ドバイ原油価格は 36 ドル/バレルを前提にしています。

事業等のリスク

クラレグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成 17 年 3 月 31 日)現在においてクラレグループが判断したものです。

(1)為替の変動

クラレグループは日本国内及び欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。クラレグループが国内で生産し、海外へ輸出する事業においては、製品の輸出販売価格が影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産販売する事業においては、異なる通貨圏への販売価格、及び外貨建て資産・負債の価額について影響を受けます。さらに全事業において、異なる通貨圏から購入する原材料価格について影響を受けます。一般に、他国通貨に対する円高は、クラレグループの業績に悪影響を及ぼします。

(2)原燃料価格の変動

クラレグループは、主として合成繊維・化成品・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、売上原価における原燃料価格の影響が相対的に大きい事業形態です。原料となるエチレンなどの化学素材、原油や天然ガスなどの市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などによりこれを吸収できない場合には、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)市場環境の変化

クラレグループは、急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の欠陥

クラレグループは製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製

品回収などを余儀なくされる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、社会的信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などによりクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故・災害等

クラレグループは、日本及び欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を取り扱う大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的
事故や環境汚染などが発生した場合、第三者への人的・物的損害、クラレグループの資産の毀損、生産活動の長期停止を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報システムのトラブルや情報漏洩などの発生により、事業活動に支障を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害等により、クラレグループの販売先や購買先が事業活動に支障を生じた場合も、同様にクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
売 上 高	354,874	332,149	22,724
売 上 原 価	254,114	236,245	17,868
売上総利益	100,759	95,903	4,855
販売費及び一般管理費	67,572	67,857	285
営業利益	33,186	28,045	5,141
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,191	1,121	70
持分法による投資利益	30	159	128
その他雑収益	5,424	1,504	3,919
営業外収益計	6,646	2,785	3,860
営業外費用			
支払利息	297	655	358
その他雑損失	8,681	5,607	3,073
営業外費用計	8,979	6,263	2,715
経 常 利 益	30,854	24,567	6,286
特 別 利 益			
固定資産売却益	259	3,957	3,698
特別利益計	259	3,957	3,698
特 別 損 失			
構造改善特別損失	1,248	5,030	3,782
その他特別損失	19	-	19
特別損失計	1,268	5,030	3,762
税金等調整前当期純利益	29,845	23,494	6,350
法人税、住民税及び事業税	8,723	6,828	1,894
法人税等調整額	2,564	1,480	1,083
法人税等計	11,287	8,308	2,978
少数株主損益	(減算) 92	(減算) 4	88
当 期 純 利 益	18,465	15,181	3,283

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	87,149	87,147	2
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	6	2	3
資本剰余金増加高計	6	2	3
資本剰余金期末残高	87,156	87,149	6
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	127,147	115,367	11,780
利益剰余金増加高			
1当期純利益	18,465	15,181	3,283
2新規連結に伴う増加高	482	-	482
3その他	3	-	3
利益剰余金増加高計	18,950	15,181	3,769
利益剰余金減少高			
1配当金	4,039	3,350	688
2役員賞与	57	50	7
3連結子会社合併による減少高	3,052	-	3,052
利益剰余金減少高計	7,148	3,400	3,747
利益剰余金期末残高	138,950	127,147	11,802

利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>182,317</u>	<u>171,428</u>	<u>10,888</u>
現金及び預金	16,743	7,020	9,722
受取手形及び売掛金	83,170	82,901	269
有価証券	5,990	8,423	2,433
たな卸資産	64,173	61,866	2,306
繰延税金資産	7,313	6,401	912
その他	5,830	5,684	146
貸倒引当金	904	870	33
<u>固定資産</u>	<u>272,623</u>	<u>241,798</u>	<u>30,824</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>158,293</u>	<u>137,867</u>	<u>20,425</u>
建物及び構築物	33,526	34,029	502
機械装置及び運搬具	80,568	62,713	17,855
土地	20,289	18,173	2,115
建設仮勘定	21,527	20,936	590
その他	2,381	2,014	366
2 <u>無形固定資産</u>	<u>37,933</u>	<u>30,234</u>	<u>7,698</u>
営業権	31,661	27,800	3,860
その他	6,271	2,434	3,837
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>76,396</u>	<u>73,696</u>	<u>2,700</u>
投資有価証券	27,973	28,047	74
長期貸付金	3,566	4,124	558
年金保険積立金	35,188	33,987	1,201
繰延税金資産	2,077	2,082	4
その他	8,928	6,804	2,123
貸倒引当金	1,336	1,348	12
資産合計	454,940	413,227	41,713

連結貸借対照表

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負 債)			
流動負債	84,856	75,165	9,691
支払手形及び買掛金	41,653	38,628	3,025
短期借入金	13,447	5,345	8,101
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
未払費用	4,953	4,737	216
未払法人税等	5,849	4,694	1,155
賞与引当金	5,916	5,968	51
その他の引当金	10	31	20
その他	13,025	12,759	265
固定負債	54,900	37,689	17,211
社 債	10,000	-	10,000
長期借入金	6,234	3,474	2,759
繰延税金負債	7,344	4,024	3,319
退職給付引当金	12,718	13,049	331
役員退職慰労引当金	750	755	5
その他	17,852	16,384	1,468
負債合計	139,757	112,854	26,903
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,253	66	2,187
(資 本)			
資 本 金	88,955	88,955	-
資 本 剰 余 金	87,156	87,149	6
利 益 剰 余 金	138,950	127,147	11,802
その他有価証券評価差額金	9,011	7,902	1,109
為替換算調整勘定	679	841	162
自己株式	11,823	11,690	132
資本合計	312,929	300,306	12,623
負債、少数株主持分及び資本合計	454,940	413,227	41,713

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,845	23,494
減価償却費	21,323	20,784
貸倒引当金の増加額又は減少額()	26	52
退職給付引当金の増加額又は減少額()	357	2,365
固定資産売却益	259	3,957
受取利息及び受取配当金	1,191	1,121
支払利息	297	655
売上債権の増加額()又は減少額	273	848
たな卸資産の増加額()又は減少額	2,155	935
仕入債務の増加額又は減少額()	2,633	232
その他営業活動による収入又は支出	3,154	52
小 計	47,282	37,344
利息及び配当金の受取額	820	895
利息の支払額	299	838
法人税等の支払額	8,189	6,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,614	30,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額()又は純減少額	2,999	8,362
有形・無形固定資産の取得による支出	47,511	30,248
有形固定資産の売却による収入	469	10,537
投資有価証券の取得による支出	1,607	548
投資有価証券の売却・償還による収入	8,400	7,846
年金保険積立金積立てによる支出	928	1,262
年金保険積立金取崩しによる収入	54	45
その他投資活動による収入又は支出	573	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,696	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	7,125	5,391
コマーシャル・バンの純増加額又は純減少額()	3,000	3,000
長期借入れによる収入	6,075	1,790
長期借入金の返済による支出	2,820	4,373
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	20,500
自己株式の売却による収入	57	18
自己株式の取得による支出	177	4,321
配当金の支払額	4,039	3,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,220	33,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	252
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	8,593	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	13,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,743	7,015

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数：37社

クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)(クラレ
鶴ヶ島エステート(株)より社名変更)、クラレプラス
チックス(株)、クラレメディカル(株)、Kuraray
America, Inc.、Eval Company of America、SEPTON
Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL
Europe N.V.、Kuraray Specialities Europe GmbH、
Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他

(2) 持分法適用非連結子会社数：7社

日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他

(3) 持分法適用関連会社数：3社

POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 新規 3社(株)岡山臨港、岡山臨港倉庫運輸
(株)、0.0.0. Troplast)

除外 6社(株)クラレテクノ倉敷、(株)クラレテ
クノ西条、(株)クラレテクノ岡山、
(株)クラレテクノ鹿島、クラレ不動
産(株)、クラレ大宮エステート(株)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ・・・・・・・・・・

時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・

主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・

主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、
建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・

31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・

4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・

主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権・・・・・・・・・・・・・・・・

15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(c)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(d)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(会計処理方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当連結会計年度より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っているが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却している。なお、在外子会社については所在地国で一般的に認められた会計処理基準にもとづき処理している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日

から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	16,743百万円	7,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	5百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	16,743百万円	7,015百万円

注 記 事 項

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	397,427百万円	379,263百万円
2. 保証債務	1,152百万円	725百万円

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,769	20,358	14,588
債券			
国債・地方債等	2,999	2,999	0
社債	2,352	2,990	638
その他	-	-	-
小計	5,351	5,990	638
その他	-	-	-
合計	11,121	26,348	15,226

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	25	21	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
その他	-	-	-
合計	25	21	4

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はない。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く） 3,120百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成17年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2,999	-	-	-
社債	2,990	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	5,990	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,990	-	-	-

前 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,076	17,829	12,752
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,350	6,993	643
その他	-	-	-
小計	6,350	6,993	643
その他	1,000	1,000	0
合計	12,427	25,823	13,396

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	524	499	25
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	2,999	0
その他	400	400	-
小計	3,400	3,399	0
その他	-	-	-
合計	3,924	3,899	25

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,651	89	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

3,228百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	7,023	2,970	-	-
その他	400	-	-	-
小計	7,423	2,970	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	8,423	2,970	-	-

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
イ．退職給付債務	50,161	49,685
ロ．年金資産	28,953	27,384
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,207	22,300
ニ．未認識数理計算上の差異	13,302	11,462
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,300	920
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,205	11,758
ト．前払年金費用	3,512	1,291
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	12,718	13,049

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ．勤務費用	2,230	2,282
ロ．利息費用	956	995
ハ．期待運用収益	1,061	952
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	841	892
ホ．過去勤務債務の費用処理額	84	67
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,882	3,149

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	同右	期間定額基準
ロ．割引率	同右	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	同右	主として4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	同右	1年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	当 期 (平成17年3月31日)	(単位：百万円) 前 期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,378	2,399
棚卸資産評価損	1,605	1,014
未払固定資産税等	776	580
その他	2,835	2,441
繰延税金資産の合計	7,595	6,435
繰延税金負債の合計	282	34
繰延税金資産の純額	7,313	6,401

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	757	4,276
投資有価証券評価損	90	2,290
その他	1,453	3,372
繰延税金資産の合計	2,302	9,939
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	105	1,482
その他有価証券評価差額金	25	5,345
固定資産特別償却積立金	9	239
前払年金費用	-	521
その他	83	266
繰延税金負債の合計	224	7,857
繰延税金資産の純額	2,077	2,082
繰延税金負債		
減価償却費	4,801	4,254
固定資産圧縮記帳積立金	1,438	-
前払年金費用	1,419	-
固定資産特別償却積立金	282	-
その他有価証券評価差額金	5,823	-
その他	884	63
繰延税金負債の純額	14,649	4,318
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,701	-
投資有価証券評価損失	1,916	-
その他	1,687	293
繰延税金資産の合計	7,305	293
繰延税金負債の純額	7,344	4,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
法定実効標準税率	40.4%	41.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	4.9
税額控除(研究費総額税額控除等)	2.9	2.9
連結子会社の当期損失他	0.6	1.5
税効果会計適用後法人税等負担率	37.8	35.4

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,264	109,828	77,781	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	1,197	25,165	27,158	(27,158)	
計	168,059	111,025	102,947	382,032	(27,158)	354,874
営業費用	139,639	103,104	95,615	338,359	(16,671)	321,687
営業利益	28,420	7,920	7,332	43,673	(10,486)	33,186
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	220,812	79,993	82,122	382,928	72,012	454,940
減価償却費	12,118	4,085	3,678	19,882	1,441	21,323
資本的支出	32,262	4,128	7,214	43,605	2,109	45,715

(2)前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,920	106,003	70,225	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	1,653	22,614	24,929	(24,929)	
計	156,582	107,657	92,840	357,079	(24,929)	332,149
営業費用	131,378	102,325	84,839	318,543	(14,439)	304,103
営業利益	25,203	5,331	8,000	38,535	(10,489)	28,045
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	183,965	78,980	76,140	339,086	74,140	413,227
減価償却費	12,006	4,195	3,226	19,428	1,355	20,784
資本的支出	21,455	3,653	5,102	30,211	1,952	32,164

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期10,533百万円、前期10,521百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期79,979百万円、前期78,880百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1)当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	269,534	27,585	42,187	15,566	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,353	3,907	1,508	1,456	35,225	(35,225)	
計	297,887	31,493	43,695	17,023	390,099	(35,225)	354,874
営業費用	260,164	28,010	41,129	17,142	346,446	(24,758)	321,687
営業利益又は営業損失	37,723	3,483	2,566	119	43,653	(10,466)	33,186
2. 資産	251,132	37,322	89,896	8,429	386,780	68,160	454,940

(2)前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,373	24,574	39,849	13,351	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,778	3,246	904	1,694	31,623	(31,623)	
計	280,151	27,821	40,753	15,046	363,772	(31,623)	332,149
営業費用	247,045	24,040	38,441	15,310	324,838	(20,734)	304,103
営業利益又は営業損失	33,105	3,780	2,311	263	38,933	(10,888)	28,045
2. 資産	243,362	31,969	66,589	8,252	350,173	63,054	413,227

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1)北米.....アメリカ

(2)欧州.....ドイツ、ベルギー

(3)アジア.....香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

海外売上高

(1)当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	30,828	49,980	62,077	7,230	150,116
・ 連結売上高					354,874
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7%	14.1%	17.5%	2.0%	42.3%

(2)前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	31,869	49,308	51,101	4,868	137,147
・ 連結売上高					332,149
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6%	14.8%	15.4%	1.5%	41.3%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1)北 米.....アメリカ、カナダ
- (2)欧 州.....ドイツ、イギリス
- (3)ア ジ ア.....中国、韓国
- (4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項はない。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 IR 広報室長 氏名 前田 公平
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

TEL (03) 6701 - 1070
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	202,549	5.6	19,004	31.8	20,475	42.2
16年 3月期	191,734	2.5	14,417	10.6	14,398	1.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,786	65.9	29.22	29.21	3.9	5.8	10.1
16年 3月期	6,501	46.2	17.39	-	2.4	4.1	7.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 367,162,338 株 16年 3月期 370,629,104 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	12.00	5.50	6.50	4,405	41.1	1.6
16年 3月期	10.00	4.50	5.50	3,695	57.5	1.3

(注)17年 3月期期末配当金の内訳は、普通配当 6円50銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	367,657	281,578	76.6	766.85
16年 3月期	343,858	276,885	80.5	753.80

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 367,110,446 株 16年 3月期 367,246,269 株
 期末自己株式数 17年 3月期 15,753,157 株 16年 3月期 15,617,334 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	90,000	9,500	10,000	6,000	6.50	-	-
通期	195,000	22,000	22,000	13,000	-	6.50	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 連11~12ページを参照してください。

損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目		当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	202,549	191,734	10,814	
	営業費用				
	売上原価	145,935	138,442	7,492	
	(売上総利益)	(56,613)	(53,292)	(3,321)	
	販売費及び一般管理費	37,609	38,874	1,265	
	営業費用計	183,544	177,317	6,227	
	営業利益	19,004	14,417	4,587	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	3,691	2,614	1,076
雑収益		7,088	4,231	2,857	
営業外収益計		10,780	6,846	3,934	
営業外費用					
支払利息		113	103	9	
雑損失		9,195	6,760	2,435	
営業外費用計	9,309	6,864	2,444		
経常利益	20,475	14,398	6,077		
特別損益の部	特別利益				
	固定資産売却益	259	742	483	
	特別利益計	259	742	483	
	特別損失				
	構造改善特別損失	1,023	2,635	1,612	
	子会社株式評価損失	-	5,099	5,099	
特別損失計	1,023	7,735	6,712		
税引前当期純利益	19,711	7,405	12,305		
法人税、住民税及び事業税	5,500	2,900	2,600		
法人税等調整額	3,425	1,996	5,421		
法人税等計	8,925	904	8,021		
当期純利益	10,786	6,501	4,284		
前期繰越利益	8,364	5,628	2,735		
中間配当額	2,019	1,675	344		
合併に伴う未処理損失受入	2,957	-	2,957		
当期末処分利益	14,173	10,455	3,718		

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>111,343</u>	<u>109,604</u>	<u>1,738</u>
現金及び預金	8,859	2,468	6,391
受取手形	1,685	2,489	804
売掛金	44,902	45,901	999
有価証券	5,990	8,423	2,433
製品	21,638	20,214	1,424
原材料	3,599	3,357	241
仕掛品	3,876	3,744	131
貯蔵品	3,128	3,404	276
繰延税金資産	3,621	2,816	805
短期貸付金	9,747	11,965	2,218
その他	4,450	5,009	559
貸倒引当金	154	191	37
<u>固定資産</u>	<u>256,313</u>	<u>234,254</u>	<u>22,059</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>89,197</u>	<u>76,133</u>	<u>13,063</u>
建物	23,995	21,342	2,652
構築物	4,260	4,078	182
機械装置	37,502	35,736	1,766
車両運搬具	127	76	50
工具器具備品	1,282	1,220	61
土地	10,818	6,588	4,230
建設仮勘定	11,210	7,090	4,119
<u>無形固定資産</u>	<u>1,998</u>	<u>2,167</u>	<u>168</u>
ソフトウェア	1,950	2,117	167
施設利用権	48	50	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>165,117</u>	<u>155,953</u>	<u>9,164</u>
投資有価証券	23,327	24,439	1,111
関係会社株式	62,556	53,684	8,872
出資金	602	608	6
長期貸付金	38,258	38,619	361
年金保険積立金	35,188	33,987	1,201
長期前払費用	2,725	2,248	476
繰延税金資産	-	2,497	2,497
その他	6,534	3,946	2,587
貸倒引当金	1,214	1,218	4
投資損失引当金	2,860	2,860	-
<u>資産合計</u>	<u>367,657</u>	<u>343,858</u>	<u>23,798</u>

貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)	増減
(負債)			
流動負債	50,459	49,978	480
支払手形	1,682	1,772	89
買掛金	22,232	23,264	1,031
短期借入金	3,265	225	3,040
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
未払金	9,014	9,224	209
未払費用	2,042	2,087	44
未払法人税等	4,386	1,558	2,828
預り金	4,814	5,753	939
その他の	0	3	2
賞与引当金	3,020	3,090	70
固定負債	35,619	16,994	18,624
社債	10,000	-	10,000
長期借入金	5,850	1,790	4,060
長期預り金	7,361	4,214	3,146
繰延税金負債	1,781	-	1,781
その他の	72	-	72
退職給付引当金	10,015	10,460	445
役員退職慰労引当金	538	529	9
負債合計	86,078	66,973	19,104
(資本)			
資本金	88,955	88,955	-
資本金	88,955	88,955	-
資本剰余金	87,108	87,101	6
資本準備金	87,098	87,098	-
その他資本剰余金	9	2	6
自己株式処分差益	9	2	6
利益剰余金	108,363	104,630	3,733
利益準備金	6,569	6,569	-
特別償却積立金	341	241	100
圧縮記帳積立金	2,032	2,364	331
圧縮特別勘定積立金	245	-	245
別途積立金	85,000	85,000	-
当期末処分利益	14,173	10,455	3,718
評価差額金	8,968	7,888	1,080
その他有価証券評価差額金	8,968	7,888	1,080
自己株式	11,816	11,690	125
自己株式	11,816	11,690	125
資本合計	281,578	276,885	4,693
負債及び資本合計	367,657	343,858	23,798

利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	14,173	10,455
特別償却積立金取崩額	117	77
圧縮記帳積立金取崩額	280	331
圧縮特別勘定積立金取崩額	245	-
計	14,817	10,863
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	2,386 〔1株につき 6円50銭〕	2,019 〔1株につき 5円50銭〕
取 締 役 賞 与 金	59	56
特別償却積立金	192	177
圧縮記帳積立金	369	0
圧縮特別勘定積立金	-	-
次 期 繰 越 利 益	11,810	8,364

(注) 中間配当金

2,019 百万円

1,675 百万円

〔1株につき 5円50銭〕〔1株につき 4円50銭〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
 - 貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物.....31～50年
機械装置.....4～10年
 - 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。
 - (3) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(会計処理方法の変更)

当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当期より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前期まで表示の「子会社株式」(前期 52,828 百万円、当期 61,438 百万円)と、前期まで「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」(前期 856 百万円、当期 1,118 百万円)は、当期より合算して「関係会社株式」として表示している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1)関係会社に対する売上高	93,535 百万円	84,382 百万円
(2)関係会社からの仕入高	68,346 "	68,487 "
(3)関係会社との営業取引以外の取引高	8,067 "	11,105 "
貸借対照表の注記	(当期)	(前期)
(1)関係会社に対する短期金銭債権	37,093 百万円	38,028 百万円
(2)関係会社に対する長期金銭債権	37,691 "	37,860 "
(3)関係会社に対する短期金銭債務	15,281 "	16,555 "
(4)有形固定資産の減価償却累計額	352,557 "	336,612 "
(5)保証債務	8,176 "	7,432 "
(6)自己株式の数	15,753,157 株	15,617,334 株
(7)一株当たりの当期純利益	29.22 円	17.39 円
(8)時価評価によって増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額) ...	8,971 百万円	7,890 百万円

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 12.00	円 銭 5.50	円 銭 6.50	円 銭 10.00	円 銭 4.50	円 銭 5.50

有価証券（関係会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払事業税他	650 百万円	411 百万円
賞与引当金	1,220 "	1,248 "
その他	2,009 "	1,165 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,879 "</u>	<u>2,826 "</u>

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	258 百万円	10 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>258 "</u>	<u>10 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,621 "</u>	<u>2,816 "</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	3,691 百万円	3,560 百万円
有価証券評価損失	2,154 "	4,715 "
その他	1,335 "	1,856 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,180 "</u>	<u>10,132 "</u>

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	1,438 百万円	1,377 百万円
固定資産特別償却積立金	282 "	231 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	- "	166 "
前払年金費用	1,419 "	522 "
その他有価証券評価差額金	5,822 "	5,337 "
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8,961 "</u>	<u>7,635 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>- "</u>	<u>2,497 "</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,781 "</u>	<u>- "</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

(当期)		
法定実効税率		40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5%
税額控除(研究費総額税額控除等)		4.9%
繰延税金資産取崩し他		13.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u></u>	<u>45.3%</u>
(前期)		
法定実効税率		41.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.0%
税額控除(研究費総額税額控除等)		8.7%
その他		0.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u></u>	<u>12.2%</u>